歯付ベルトの荷重分担実験*

An Experiment on Load Distribution of Toothed Belt

籠	谷	正	則 ¹⁾	小	山	富	夫᠈
Masan	ori	KAG	OTANI	To	nio	KOYA	AMA

In the previous reports, we theoretically discussed the load distribution on the toothed belt drives. In order to confirm the usefulness of the foregoing analysis, we made an experimental on the load distribution.

In this report, the experimental methods on the load distribution, the modulus of elasticity of belt, the compliance of belt tooth and the coefficient of friction between belt and pulley are stated, and the experimental result on the load distribution is compared with analytical one.

1. 緒 言

ここ数年の歯付ベルトの利用範囲の拡大は著しく, ごく最近の新聞紙上でも, 自転車の駆動用にまで, 歯付ベルトを使用しようとする動きのあることが報じられている。

以前に、ベルト歯とベルト車歯のピッチが等しい場合⁽¹⁾と両者のピッチに差がある場合⁽²⁾について の荷重分担の解析および数値計算結果を報告した。文献(1)ではベルトピッチとベルト車ピッチが等し く、不完全かみあい部分を無視した場合、ベルト車に巻きついたベルト各歯に作用する荷重は解析的 に求めることができることを述べた。この荷重分担計算式は、ベルト歯のコンプライアンスf(K)、ベ ルトの弾性係数 E、ベルト歯底部とベルト車歯先部間の摩擦係数 μ の関数として与えられた。本報で は、これら係数を実験的に定め、荷重分担の実験を行ない、数値計算結果と実験結果を比較検討したの でその概略について述べる。

2. 実験装置と実験方法

2.1 荷重分担実験装置

Fig.1 に動力循環式歯付ベルト荷重分担実験装置を示す。駆動は 5 ps の無段変速機付モータ⑨によって行ない,ベルト車回転数は 300~2700rpm まで連続的に変化できる。試験ベルト①には,トルクフランジ④をねじることにより任意の張力がかけられる。 初張力は軸を平行移動させることにより 任意にかけることができる。 動力供給用ベルト②の振動等が①の試験ベルトの荷重分担に 影響を及ぼさないように直径20mm,長さ900mmのトーションバー⑥を用いた。軸受はすべてすべり軸受で,給油ユニット⑩により強制潤滑される。

荷重分担は、ベルトで測定することが困難であるので、ベルト車の方で測定した。すなわち、試験ベ

^{*}昭和56年1月26日 原稿受理

¹⁾ 大阪産業大学工学部機械工学科

²⁾ 大阪工業大学工学部機械工学科

1	Test belt	2	Power circulating unit	3	Test pulley
4	Loading device	5	Slide bearing	6	Torsion bar
7	Slip ring	8	Flat belt	9	Speed variator with
10	Oil pump unit				motor



Fig.1 Power circulating type experimental apparatus for measurement of load distribution of toothed belt

ルト車③の側面に貼った歪ゲージにより、ベルト歯のたわみを検出し、スリップリング⑦を介して動 歪計からデータレコーダに記録した後、波形を電磁オシログラフに描かせた。



Fig.2 Pulley tooth for measurement of load distribution

Fig.2 に荷重分担測定用のベルト車歯を示す。これは 一つのベルト車歯の両歯みぞに幅1mm, 深さ10mmの スリットを入れて,歯をたわみやすくしたもので,この 歯の両側面に歪ゲージをそれぞれ2枚計4枚貼りつけ, このゲージ出力を増幅して荷重分担を測定した。この場 合のゲージ出力は歯面荷重の円周方向分力とベルト車歯 先部とベルト歯底部間の摩擦力の和が検出されることに なる。またスリットを入れることによって歯の隣接ピッ チ誤差に影響を及ぼしていないことも確認された。

2・2 ベルトの弾性係数,コンプライアンス,摩擦係数の測定

文献 (1) で述べた解析方法に従って荷重分担を計算する場合,ベルトがベルト車に軽く巻きついた状態でのベルトの見かけ上の弾性係数 *E*,ベルト車のコンプライアンス*f*(*K*),ベルト歯底部とベルト車 歯先部間の静止摩擦係数 μの値を決定する必要がある。これらの係数は,主としてベルトを形成して いる材料,寸法等に依存しているが,理論的に定めることは困難であるので実験的に決定する。

Fig.3 に荷重分担の実験に使用したベルトとベルト車の形状, 寸法, 材質等を示す。

Kind of belt	2α deg.	t _B mm	$m_{\rm B}$ mm	$h_{\rm B}$ mm	s _B mm	<i>⊉w</i> mm	<i>рь</i> m m	γ B m m	b mm	t′ mm	c mm
Polychloroprene rubber belt	40.0	9.525	1.4	1.9	3. 25	0.75	0.28	0.5	19	1.0	0.48
Polyurethane belt	40.0	9.525	1.7	1.9	3, 25	0	0	0.5	19	0.75	0.45

2 <i>R</i> _P	<i>m_P</i>	h _P	<i>r</i> _P	2α	2β	2ø
mm	mm	mm	mm	deg.	deg.	deg.
108.25	3.05	2,68	0.85	40.0	3.72	6.28



Fig. 3 Dimension of tested belt and tested pulley

(i) 弾性係数 E

弾性係数 E の値は主としてベルト抗張体の材質に依存するが、この場合の E はベルト車に巻きついたベルトの見かけの弾性係数であり、抗張体の材質そのものの弾性係数を適用することはできない。

ポリウレタンベルトの場合,抗張体は3×3よりのピアノ線ワイヤーロープであるが,このロープ 1本の弾性係数 E'は 18,000kgf/mm² とされている⁽³⁾。ベルト車に巻きつけられたベルトのワイヤ ーロープは,張力によりベルト車の半径方向に押しつけられ,抗張体と歯みぞ表面間のポリウレタン を圧縮し,またベルト車歯頂部のロープも半径方向に変形し,見かけ上弾性係数は低下する。さらに1 本のベルト内には17~18本の抗張体が配列されており,本数の影響も考慮して,E=11000~13000kgf/mm²と推定した。

クロロプレンゴムベルトの場合,抗張体の E ガラスの弾性係数は 7800kgf/mm² とされている⁽⁴⁾。 このベルトの場合も,ベルト車上のナイロン帆布とガラス繊維コードは張力の作用により 半径方向に 押しつぶされて見かけ上の弾性係数は低下する。また抗張体とゴムとの界面活性剤,ゴム部分の弾性 の影響もあり,ポリウレタンベルト同様,正確な値を知ることは困難であるが,5,000~6000kgf/mm 程度とした。厳密には, Eの値は張力,ベルト車外径などの影響を受け,非線形的と考えられるが, ここでは一定値をとるものとして取扱った。

(ii) ベルト歯のコンプライアンス f(K)

ベルト歯のコンプライアンス f(K) は,主としてベルト歯の寸法,材質,硬度などによって決定されようが,Eと同様,理論的に求めることは困難である。

Fig.4 に f(K) の測定法を示す。(a)はインストロン万能試験機による測定法を示したもので、この 場合は上部チャック部のベルトのすべり、 せん断変形、 抗張体の伸びなども測定結果に含まれるが、 下部チャックにつかまれた金具内の試験ベルト歯の変形量に比べるとそれらは小さい。f(K) はベルト 歯の変形量と 歯面荷重の関係から求められる。(b)はベルト車にモーメントを作用させてベルト歯の変 形量を測定する方法である。 試験ベルトは斜線で示す押え金具とボルトで定盤上に締めつけられ、 さ らに接着剤で固定して、ベルト本体の変形がベルト歯の変形量に及ぼす影響を少なくした。



Fig.4 Experimental apparatus for measurement of compliance of belt tooth

Fig.5 に、Fig.4(a)の方法による常温中でのベルト歯の 変形量 λ と歯面荷重 Qの関係を示す。ベルト歯は高分子材 料であるので、変形量は荷重に対し直線的関係にないが、 荷重あるいは変形量の範囲を限定すれば、直線とみなすこ とができる。このベルトの場合、一応 20kgf 程度までは f(K)=0.03mm/kgf(β ロロプレンゴムベルト)、f(K)= 0.018mm/kgf(ポリウレタンベルト)とみなすことができ る。しかしながら、Eの値と同様にf(K)の値についても、 雰囲気温度、歪速度などの影響を受け、正確な値を決定す ることはむつかしい。



(iii) 摩擦係数 μ

ここで取扱う摩擦係数μは、ベルト歯底部とベルト車歯先部間の静止摩擦係数である。 Fig.6 に摩擦係数の測定法を示す。 摩擦係数は材質温度、荷重、 接触面の状態等さまざまな要因の 影響を受け⁽⁵⁾、その正確な値を決定することは困難であるが、図の方法において円板にモーメントを



Fig.6 Experimental apparatus for measurement of coefficient of friction



friction and atmospheric temperature

- 35 --

かけ、回転しはじめる直前のレバーに作用する水平力 P'の最大値を測定し、 $\mu = P'/P$ として、 μ の 値を定めた。P'の測定はレバーを支えているコラムに貼った歪ゲージにより行なった。 μ はいろいろ なファクタの影響を受けるが、例えば雰囲気温度の影響についてのみ測定すれば Fig.7のようになる。 ポリウレタンベルトの μ はクロロプレンゴムベルトのそれよりかなり大きく、また温度の影響を非常 によく受けることを示している。クロロプレンゴムベルトはベルト歯側にゴム保護上 ナイロン帆布が フェーシングされているので、摩擦係数はゴム一鋼板間のそれより小さい値となっている。

3. 荷重分担の実験結果

つぎに荷重分担の実験結果について述べよう。 試験用ベルト車はL形で駆動側, 従動側とも歯数36 とした。ベルト車外径は文献(1)の条件すなわちベルトピッチとベルト車ピッチが等しいという条件を 満足させるため,標準品よりいく分小さく 108.25mm となるよう歯切りした。試験用ベルトは, 歯数 92, ベルト幅 19mm の 345 L 075 クロロプレンゴムベルトとし, ベルト車回転数は 390rpm とした。



Fig. 8 Comparison of experimental result with theoretical one of load distribution acting on driven pulley

Fig.8 に従動ベルト車における荷重分担測定結 果を示す。実線はFig.2に示すベルト車歯に貼ら れた歪ゲージからの出力波形で、破線は表中に示 された数値を使って文献(1)で述べた方法により荷 重分担を数値計算した結果である。たて軸は歯面 荷重の円周方向分力と摩擦力の和であり、横軸は 歯番号を示している。歯番号の定義は文献(1)で述 べたとおりである。曲線Bはベルト車の回転角を 示すもので,1周期はベルト車歯が1ピッチ分回 転したことを示している。これはベルト車歯の近 傍に電磁ピックアップをとりつけて検出したもの である。パルスAは歪ゲージを貼りつけた荷重検 出ベルト車歯の位置を示すものであり、B曲線同 様電磁ピックアップで検出した。実験結果と計算 結果はかなりよく一致しており、文献(1)で述べた 解析方法の妥当性が証明されている。このベルト 車は従動側であるので、ベルトはゆるみ側からか みあい始めるが、ゆるみ側に近い歯にはほとんど 歯面荷重が作用せず,張り側の小さな歯番号に近

づくに従って急激に増大している。すなわち伝達力の大部分は張り側に近い数歯で受けもっていることになる。このような荷重分担の不均一性を是正して、ベルト寿命の向上を計るため、一般にはベルトピッチをベルト車ピッチよりいく分小さくして、荷重分担の均一化を計っている。また歯番号1の 負荷状態からベルト歯が完全にベルト車歯より分離するまでの、いわゆる不完全かみあい部でのかみ あい状態の良否もベルト寿命に大きな影響を及ぼす。このような場合の荷重分担については文献(2)お よび(6)(7)で詳しく論じているので参照願いたい。

4. 結 言

歯付ベルト車の一歯にスリットを入れ, 歪ゲージを貼って検出した荷重分担の実験結果と, ベルト 弾性係数, ベルト歯のコンプライアンス, ベルトとベルト車間の摩擦係数等の値を実験的に定め, 文献 (1)で述べた歯付ベルトの荷重分担の解析方法に従って数値計算を行なった結果を比較検討したところ, 両者は比較的よく一致し、解析方法の有効性が確認された。

参考文献

(1) 籠谷·小山,大阪産業大学論集自然科学編,55号(1978),1.

- (2) 籠谷·小山,大阪産業大学論集自然科学編,57·58合併号(1979),19.
- (8) ワイヤロープ便覧編集委員会編,ワイヤロープ便覧,昭42,白亜書房,355.
- (4) 林 毅編, 複合材料工学, 昭50, 日科技連, 84.

(5) 例えば長谷部・平川,日本ゴム協会誌,41-10(昭43-10),970.

(6) 小山・籠谷ほか3名,日本機械学会論文集,45-397,C(昭54-11),1260.

(7) 小山・籠谷ほか3名,日本機械学会論文集,46-412,C(昭55-12),1573.